朝日新聞「新聞と戦争」取材班著

新聞と戦争

46判・591頁・2415円
朝日新聞出版
978-4-02-250442-5

毎年大学の「ジャーナリズム史」の講義で、戦争とジャーナリズムは重要なテーマのひとつとして取り扱っている。受講者は主に二年次生、九・一一事件（二〇〇一年）、イラク戦争（二〇〇三年）ならまだしも、湾岸戦争（一九九一年）やベトナム戦争（一九七五年終結）となると、もはや彼ら彼女らの多くは生まれていない世代だ。教える側も「戦争を知らない」戦後生まれだ。

本書はそれよりはるか前の時代の戦争、すなわち大日本帝国がきな臭い時代にはいるあたり（一九三一年満州事変）からその結末を迎える時（一九四五年終戦）までの検証である。それも研究者ではなく、その時代の「寵児」であったマス・メディア、「新聞」社側から提示されたことの意味は重いだろう。

過去に本紙のマスコミ回顧でも紹介したように、本書を編んだ朝日新聞取材班は、『戦争責任と追悼』（歴史と向き合う1、朝日新聞社、二〇〇六年）を、また読売新聞戦争責任検証委員会も『検証　戦争責任（1）（2）』（中央公論新社、二〇〇六年）といった貴重な歴史証言・資料書を刊行している。また両社とも引き続き同種の著作を刊行している。そして二〇〇七年四月から〇八年三月まで朝日新聞夕刊に連載された同名の記事が本書となった。

マス・メディアと軍との協力＝文化、社会＝は南博『昭和文化一九二五―一九四五』（勁草書房、一九八七年）などでもよく知られている。新聞メディアが新聞記事のみでなく、メディアイベントとして戦争遂行に協力したのは周知の事実である。

それでも、その実態を描き出した新聞（記事）及びもと新聞記者らOBからの証言をもとに構成された内容は、評者ならずとも、六〇〇頁近い大著を超える充実感がある。なかでも、満州や南方における日本語新聞の発行が、アジア開放というより植民地政策を遂行する役割を果たしていた事実を浮かび上がらせた点、評価される。【第9章　満州開拓、第10章　南方への進出】

他方、いわゆる〈八月のジャーナリズム〉である原子爆弾の投下やポツダム宣言に関する経緯と新聞記事については、まだまだ十分ではないかという思いもぬぐい消えない。本書のもとである連載企画の提起は

満州事変から終戦までを検証

ジャーナリズムが目指すものとは何か

No.2764
05/11/21 P.9

鈴木　雄雅

「なぜ新聞は戦争を止められず、逆に戦争協力の深みにはまっていったのか」（五六七頁）だった。それが「過去の負の歴史に真っ正面から向き合い……」というくだりになると、いささか疑念がわいて来る。

なぜならば、本書は正確に言えば、太平洋戦争（第二次世界大戦）や日中戦争、一五年戦争といった「限定的な」戦争の検証であるからだ。もし真正面から新聞と戦争（「新聞と戦争とジャーナリズム」でないところに注意）を、日本国という枠組みではあっても取り組むなら、明治期における（朝日）新聞が日清戦争（一八九四―九五年）、日露戦争（一九〇四―〇五年）そして第一次世界大戦で、（朝日）新聞と国家がどういう対立と妥協があったかも検証しなければならないし、それを明らかにすることも避けてはとおれない道ではないだろうか。

井上ひさし氏が「過去の自らの活動を、驚くほど厳しく自己点検している。引き続き勇気をふるって、自己点検を続けて欲しい」（推薦帯）という言葉の重さをかみ締めて欲しい。

実は既に本書の起点である満州事変よりもはるか以前に新聞は戦争を「止められない状態」に陥っていたのではなかったのか。

「戦争協力への道に深入りする手前で踏みとどまれたかもしれない最後の分岐点」を既に通り過ぎてしまったことに、ジャーナリズム活動に携わるどれほどの人々と、われわれは気づいているだろうか。

（すずき・ゆうが氏＝上智大学文学部教授・新聞学専攻）

ご存じでしたか、
読書人の本当の意味

一、趣味や生活の一部として書物を読む階層の人
一、（中国で）民間の学者や知識人の称

――「広辞苑」より――

●小社への直接購読のおすすめ
お申込・見本請求は　購読係まで

TEL 03-3260-5791
FAX 03-3260-5507
郵便振替口座 00150-9-57070
1年50回11,500円／25回6,500円
10回2,600円